

公的年金各制度の財政収支状況（平成22年度）

第 50 回社会保障審議会年金数理部会

参考資料 2

平成 23 年 12 月 27 日

		厚生年金	国家公務員 共済組合	地方公務員 共済組合	私立学校 教 職 員 共 済	国民年金		合計	公的年金 制度全体
						国民年金 勘定	基礎年金 勘定		
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
収 入	収入総額 簿価ベース	404,056	20,612	54,862	5,061	47,050	230,026	761,666	495,263
	保険料	227,252	10,298	29,167	3,419	16,717	—	286,854	286,854
	国庫・公経済負担	84,326	2,702	6,630	1,030	16,898	—	111,586	111,586
	追加費用	—	4,265	11,611	—	—	—	15,875	15,875
	運用収入 簿価ベース (再掲 年金積立金管理運用独立行政法人納付金)	2,518 (2,503)	1,695	4,717	428	3 (—)	93	9,455 (2,503)	9,455 (2,503)
	基礎年金交付金	18,825	1,130	2,572	102	13,040	—	35,669	②
	国共済組合連合会等拠出金収入	280	—	—	—	—	—	280	④
	財政調整拠出金収入	—	482	—	—	—	—	482	③
	職域等費用納付金	2,334	—	—	—	—	—	2,334	2,334
	解散厚生年金基金等徴収金	93	—	—	—	—	—	93	93
出	基礎年金拠出金収入	—	—	—	—	—	210,854	210,854	①
	独立行政法人福祉医療機構納付金	4,033	—	—	—	223	—	4,256	4,256
	積立金より受入	63,431	—	—	—	—	—	63,431	63,431
	その他	964	41	166	81	168	19,078	20,497	※ 1,379
	支出総額	401,151	22,448	60,459	5,051	44,658	205,369	739,135	491,743
	給付費	240,092	16,817	45,433	2,671	13,386	169,696	488,095	488,095
	基礎年金拠出金	159,880	5,325	13,761	2,051	29,836	—	210,854	①
出	年金保険者拠出金	—	23	67	190	—	—	280	④
	基礎年金相当給付費 (基礎年金交付金)	—	—	—	—	—	35,669	35,669	②
	財政調整拠出金	—	—	482	—	—	—	482	③
	その他	1,178	282	716	139	1,436	4	3,755	3,648
収 支 残 簿価ベース		2,905	△ 1,835	△ 5,597	10	2,392	24,657	22,531	3,521
年度末積立金 簿価ベース		1,134,604	81,822	383,658	34,083	77,333	7,246	1,718,746	1,718,746
年度末積立金の対前年度増減額 簿価ベース		△ 60,448	△ 1,835	△ 5,597	10	2,511	—	△ 65,359	△ 65,359

(参考)

運用収入	時価ベース	△ 3,069	979	△ 145	52	△ 194	93	△ 2,284	△ 2,284
年度末積立金	時価ベース	1,141,532	80,942	366,356	33,733	77,394	7,246	1,707,203	1,707,203
年度末積立金の対前年度増減額	時価ベース	△ 66,036	△ 2,288	△ 9,805	△ 230	2,314	－	△ 76,044	△ 76,044

(注1) 厚生年金・国民年金の簿価ベースの運用収入は、年金積立金管理運用独立行政法人納付金を加えたものを計上している。

(注2) 厚生年金・国民年金の時価ベースの運用収入は、旧年金福祉事業団から承継した資産に係る損益を含めて、年金積立金管理運用独立行政法人における市場運用分の運用実績の時価ベースで評価したものである。なお、承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金のそれぞれの積立金の元本平均残高の比率により行っている。また、国共済、地共済、私学共済の時価ベースの運用収入は、正味運用収入（運用収入から有価証券売却損等の費用を減じた収益額）に年度末積立金の評価損益の増減分を加算して推計しており、参考値である。

(注3) 基礎年金拠出金収入、国民年金勘定の基礎年金拠出金には、特別国庫負担額を含めた基礎年金勘定への繰入額を計上している。

(注4) 基礎年金勘定の積立金は、基礎年金制度が導入された昭和61年度より、国民年金法に基づく基礎年金等の給付財源として、国民年金勘定の積立金の一部をこの勘定の積立金としたものである。

(注5) 厚生年金の収支状況は、厚生年金基金が代行している部分を含まない。

(注6) 公的年金制度全体では、公的年金制度全体としての財政収支状況をとらえるため、公的年金制度内でのやりとり（①～④及びその他のうち年金保険者拠出金に係る還付金分107億円）について収入・支出両面から除いている。また、単年度の財政収支状況をとらえるため、収入のその他（※）は基礎年金勘定の「前年度剰余金受入」19,011億円を除いたものである。

公的年金各制度の単年度収支状況（平成22年度）
【年金財政の観点から制度横断的に比較・分析したもの】

		厚生年金	国家公務員 共済組合	地方公務員 共済組合	私立学校 教 職 員 共 済	国民年金		合計	公的年金 制度全体
						国民年金 勘定	基礎年金 勘定		
収入 (単年度)	総額	億円 338,107	億円 18,917	億円 50,146	億円 4,632	億円 47,046	億円 210,922	億円 669,770	億円 422,377
	保険料	227,252	10,298	29,167	3,419	16,717	—	286,854	286,854
	国庫・公経済負担	84,326	2,702	6,630	1,030	16,898	—	111,586	111,586
	追加費用	—	4,265	11,611	—	—	—	15,875	15,875
	基礎年金交付金	18,825	1,130	2,572	102	13,040	—	35,669	②
	国共済組合連合会等拠出金収入	280	—	—	—	—	—	280	④
	財政調整拠出金収入	—	482	—	—	—	—	482	③
	職域等費用納付金	2,334	—	—	—	—	—	2,334	2,334
	解散厚生年金基金等徴収金	93	—	—	—	—	—	93	93
	基礎年金拠出金収入	—	—	—	—	—	210,854	210,854	①
	独立行政法人福祉医療機構納付金	4,033	—	—	—	223	—	4,256	4,256
その他	964	41	166	81	168	67	1,487	1,379	
支出 (単年度)	総額	401,151	22,184	59,806	4,914	44,658	205,369	738,081	490,688
	給付費	240,092	16,817	45,433	2,671	13,386	169,696	488,095	488,095
	基礎年金拠出金	159,880	5,325	13,761	2,051	29,836	—	210,854	①
	年金保険者拠出金	—	23	67	190	—	—	280	④
	基礎年金相当給付費（基礎年金交付金）	—	—	—	—	—	35,669	35,669	②
	財政調整拠出金	—	—	482	—	—	—	482	③
	その他	1,178	18	63	2	1,436	4	2,700	2,593
運用損益分を除いた単年度収支残		△ 63,044	△ 3,266	△ 9,660	△ 282	2,388	5,553	△ 68,311	△ 68,311
運用による損益 時価ベース		△ 3,069	979	△ 145	52	△ 194	93	△ 2,284	△ 2,284
年度末積立金の対前年度増減額 時価ベース		△ 66,036	△ 2,288	△ 9,805	△ 230	2,314	—	△ 76,044	△ 76,044
年度末積立金 時価ベース		1,141,532	80,942	366,356	33,733	77,394	7,246	1,707,203	1,707,203

(注1) 「単年度収支状況」は、公的年金制度の財政状況を年金財政の観点から制度横断的に比較・分析したもので、収入では「運用収入」、厚生年金・国民年金（国民年金勘定）の「積立金より受入」、基礎年金勘定の「前年度剰余金受入」を除き、支出では国共済・地共済・私学共済の「有価証券売却損等」を「その他」から除いて算出しており、収入総額と支出総額の差を「運用損益分を除いた単年度収支残」としている。

公的年金制度は積立金を活用する有限均衡方式で財政運営を行っており、厚生年金・国民年金（国民年金勘定）の事業運営では、必要がある年度については、あらかじめ「積立金より受入」を予算計上して財源を確保し、当年度の給付等の支出を支障なく行うようにしているため、本表の単年度収支残は、事業運営の結果を示す決算の収支残とは異なるものである。

(注2) 厚生年金・国民年金の時価ベースの運用損益は、旧年金福祉事業団から承継した資産に係る損益を含めて、年金積立金管理運用独立行政法人における市場運用分の運用実績を時価ベースで評価したものである。

なお、承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金のそれぞれの積立金の元本平均残高の比率により行っている。また、国共済、地共済、私学共済の時価ベースの運用損益は、正味運用収入（運用収入から有価証券売却損等の費用を減じた収益額）に年度末積立金の評価損益の増減分を加算して推計しており、時価ベースの収入総額、運用収入、収支残は参考値である。

(注3) 基礎年金拠出金収入、国民年金勘定の基礎年金拠出金には、特別国庫負担額を含めた基礎年金勘定への繰入額を計上している。

(注4) 基礎年金勘定の収入のその他には、前年度剰余金受入(19,011億円)を除いた額を計上している。

(注5) 国共済・地共済・私学共済の支出のその他には、有価証券売却損等の費用を除いた額を計上している。

(注6) 基礎年金勘定の積立金は、基礎年金制度が導入された昭和61年度より、国民年金法に基づく基礎年金等の給付財源として、国民年金勘定の積立金の一部をこの勘定の積立金としたものである。

(注7) 厚生年金の収支状況は、厚生年金基金が代行している部分を含まない。

(注8) 公的年金制度全体では、公的年金制度全体としての財政収支状況をとらえるため、公的年金制度内でのやりとり（①～④及びその他のうち年金保険者拠出金に係る還付金分107億円）について収入・支出両面から除いている。